

OECD-FAO 農業見通し 2024-2033

エグゼクティブ・サマリー

キー・メッセージの概要

- ・新興国は、過去20年間にわたり、世界の農産物及び水産物市場の発展をますます牽引してきており、今後10年間もその傾向が続くと予想される。
- ・世界の食料と農業の消費を牽引する中国の役割は弱まりつつある。他方で、インドと東南アジアは都市人口の増加と豊かさの拡大に牽引されて影響力を増すと予想される。
- ・カロリー摂取は、主に主食、畜産物および脂肪の消費拡大により、中所得国で7%増加すると予想される。低所得国のカロリー摂取は4%増加するが、2030年までに飢餓をゼロにするという持続可能な開発目標 (SDG) の目標2を達成するためにはあまりにも遅すぎる。
- ・農業生産の伸びは耕作地や家畜頭数の拡大ではなく生産性の向上に基づくため、農業の世界的なGHG排出強度は低下すると予想されるものの、農業からの直接的な温室効果ガス (GHG) 排出は依然として5%増加する。
- ・食品ロスと廃棄を半減させることは、2030年までに世界の農業GHG排出量を4%削減し、栄養不足人口を1億5300万人削減できる可能性がある。
- ・国際農産物市場が適切に機能することは、カロリーの20%が取引され、市場や世界の農業食料バリューチェーンへ参加することによって農村世帯が恩恵を受けることができることから、世界の食料安全保障にとって引き続き重要である。
- ・主要農産物の実質国際価格は今後10年間でわずかに低下すると予測されているが、これは地域の食品小売価格には反映されない可能性がある

OECD-FAO農業アウトルック2024-2033は、国、地域、世界レベルでの農産物及び水産物市場の今後10年間の見通しに関する包括的な分析を提供している。このアウトルックは、OECDとFAOが加盟国や国際機関と協力して20年間共同で作成してきたものである。このアウトルックは、特に最近の世界的なCOVID-19の感染拡大、地政学的緊張の高まり、気候変動の影響の増大という状況において、政策立案のための体系的な参考資料として機能している。この第20回目の共同農業アウトルックは、過去20年間の世界農業の発展を振り返り、2033年までの予測を提供する。

新興国は、過去20年間にわたって世界の農産物および水産物市場の発展をますます牽引してきており、今後10年間もその傾向が続くと予想される。

世界の食料と農業消費を牽引する中国の役割は弱まりつつある一方で、インドと東南アジア諸国は、都市人口の増加と豊かさの拡大によって、世界におけるその消費シェアが拡大すると予想される。

カロリー摂取量は、主に主食、畜産物および脂肪の消費の増加により、中所得国で7%増加すると予測される。低所得国のカロリー摂取量の伸びは4%で、2030年までに飢餓をゼロにするという持続可能な開発目標の目標を達成するためにはあまりにも遅すぎる。

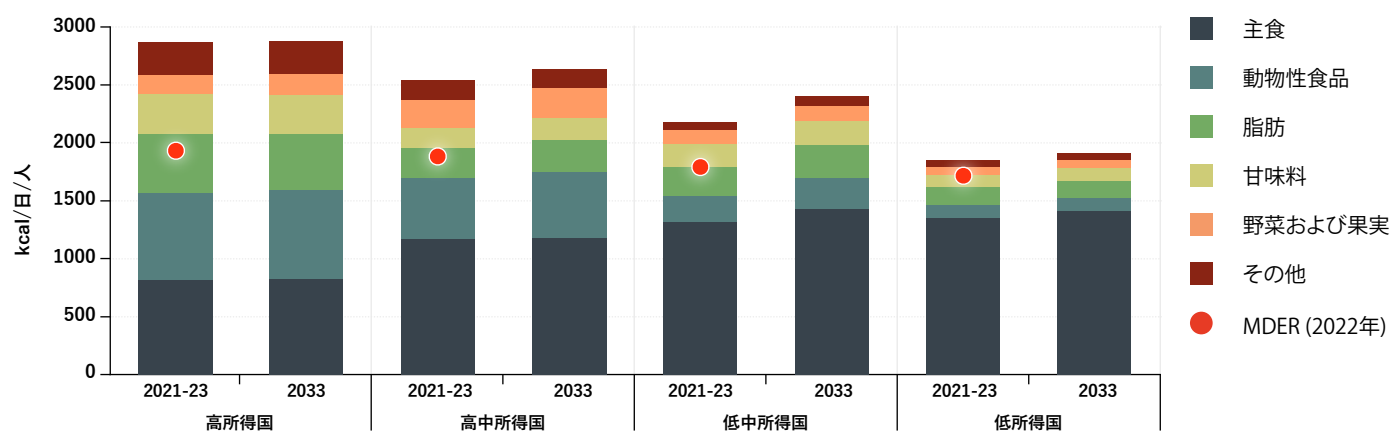
過去20年間、主に低・中所得国の人口と所得の増加によって、農産物の消費が拡大してきた。これらの国々はまた、技術とイノベーションの進歩、および天然資源の利用拡大によって、生産を急速に拡大してきた。その結果、農業生産及び消費地が変化し、国際的な農業貿易のパターンが変化してきた。

アウトルックのベースライン予測では、世界の農業食料システムに対する中華人民共和国(以下、「中国」)、インド、東南アジア諸国の影響は今後10年間で拡大し続けることが示唆されている。しかしながら、中国は、過去10年間の世界の食料消費成長の28%を占めたものの、今後10年間の追加需要におけるシェアは、栄養状況の安定化、所得成長率の鈍化、人口減少により11%に低下すると予想される。逆に、インドと東南アジア諸国は、都市人口の増加と豊かさの拡大により、2033年までに世界食料消費の伸びの31%を占めると予想される。

農水産物の総利用は、主に低・中所得国において、今後10年間に毎年1.0%増加すると予測される。世界の食料消費量は、人口と所得の増加により、毎年1.2%増加すると予測される。ほとんどの地域で、穀物の飼料利用の伸びは、直接的な食料利用の伸びを上回ると予想される。これは、食事における動物性食品の割合の増加が予測されること、その結果としての畜産の拡大と強化によるものである。

中所得国では、主食、畜産物および脂肪の消費の増加により、一人当たりの1日平均カロリー摂取量は2033年までに7%増加すると予測される。低所得国の平均カロリー摂取量の伸びはわずか4%と予測され、2030年までに飢餓をなくすという持続可能な開発目標(SDG)の目標2を国際社会が達成できないことを示している。これらの国における所得の制約も、動物性食品、魚介類、野菜および果物をベースとするより栄養とタンパク質に富んだ食事への移行を妨げており、主食への大きな依存が続いている。高所得国における食事の嗜好は、脂肪や甘味料の摂取量がわずかに減少し、今後10年間でタンパク質の摂取量が増加し安定することからも明らかのように、食事、健康、持続可能性の関連性に対する関心の高まりを反映している。

図1. 一人当たりの1日カロリー摂取量に対する各食品の寄与



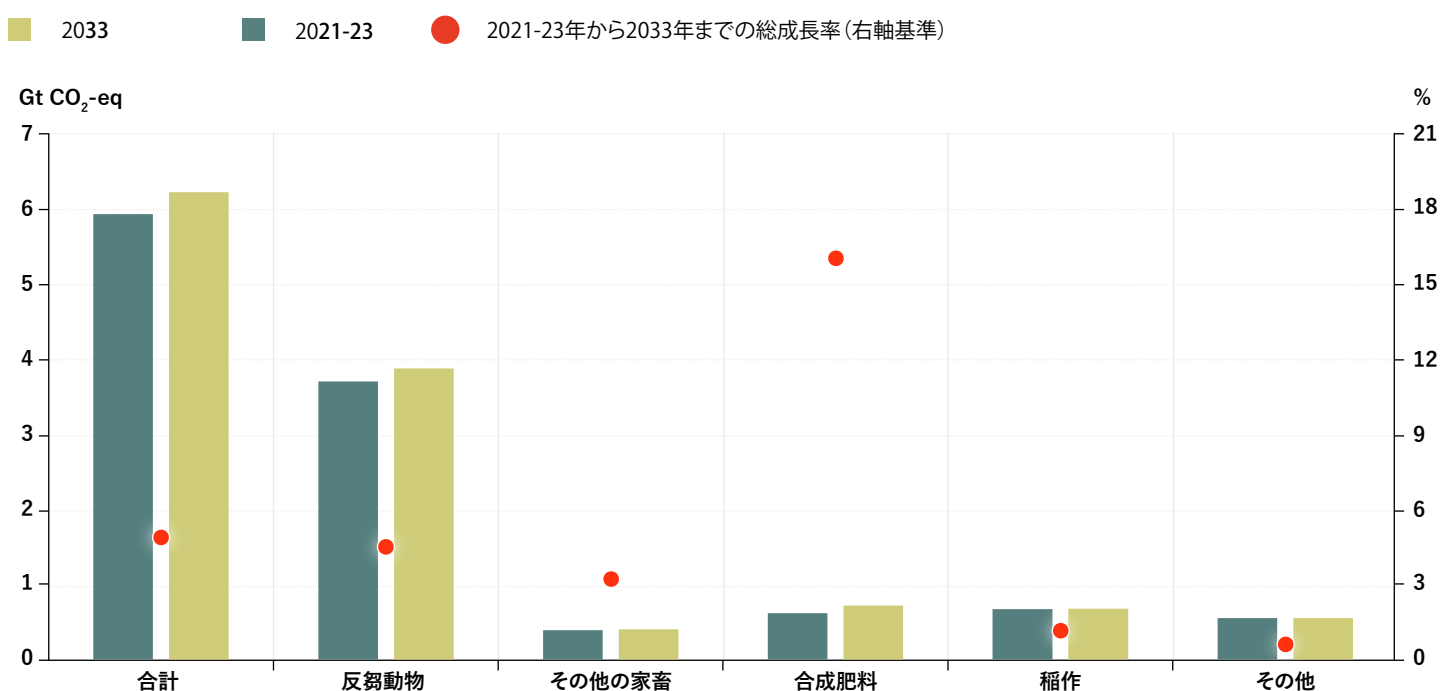
注：推定値は、本アウトルックデータベースで拡張されたFAOSTATのフードバランスシートデータベースの時系列データに基づいている。アウトルックで扱われない製品はトレンドを利用して値を得た。主食には、穀物、根菜類、および豆類が含まれる。動物性食品には、肉、乳製品(バターを除く)、卵、および水産物が含まれる。脂肪には、バターと植物油が含まれる。甘味料には、砂糖とHFCSが含まれる。その他のカテゴリには、その他の作物および動物性食品が含まれる。MDERは1日の食事エネルギー最低必要量を示す。

農業生産の伸びが耕作地の拡大ではなく生産性の向上に基づくため、農業の世界的なGHG排出強度は減少すると予想されるものの、農業からの直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量は依然として5%増加する。

農業からの直接的なGHG排出量 (気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の定義による) は農業生産よりも緩やかに増加するため、今後10年間、農業生産の炭素強度は、本アウトLOOKで調査した7つの地域にわたって低下し続けると予測される。しかし、この相対的なデカップリングにもかかわらず、農業生産の増大は直接的なGHG排出量の5%の増加につながる。

作物生産の増大は、耕作地の拡大ではなく、主に既存の土地における生産性向上によってもたらされると予測される。同様に、畜水産の生産増大の大部分も生産性向上によるものと予想されるが、家畜頭数の拡大も生産増大に寄与する。このように生産性向上が期待されるにもかかわらず、特に低・中所得国では、著しい生産性格差が是正されないことから、農業所得と食料安全保障が課題となり、そしてこれらの国々の食料輸入への依存度が高まると予測される。

図 2. 農作物および家畜の生産における活動別の直接的な温室効果ガス排出量

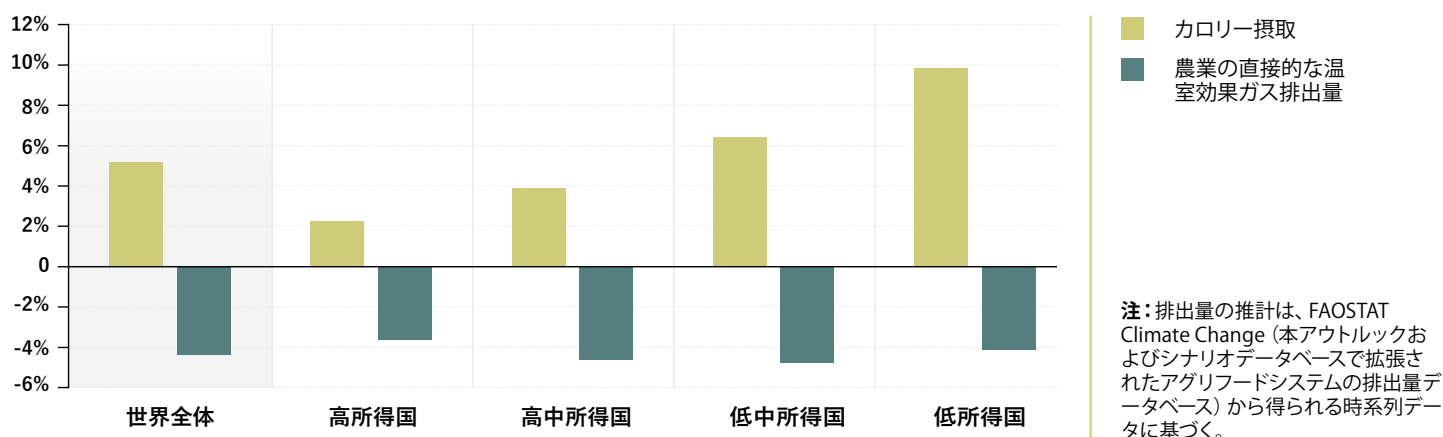


注: 推定値はFAOSTAT Climate Change (本アウトLOOKのデータベースで拡張したアグリフードシステム排出量データベース) の過去の時系列データに基づく。CO₂換算値は、IPCC第六次評価報告書 (AR6) で報告された各ガスの地球温暖化係数によって算出されたものである。アウトLOOK変数と関連しない排出タイプ (有機土壌耕作とサバンナの焼畑) は、入手可能な最新の値によって一定値に固定されている。「その他」の категорияには、作物残渣の野焼き、サバンナの焼畑、作物残渣、有機土壌の耕作による直接的なGHG排出が含まれる。

2030年までに食品ロスと廃棄を半減させることで、世界の農業におけるGHG排出量を4%削減し、栄養不足人口を1億5,300万人削減できる可能性がある。

今年の見通しでは、2030年までにサプライチェーンにおける食品ロスと小売・消費者レベルでの食品廃棄を半減させること (SDG12.3) の効果をシミュレーションするシナリオを特集として取り上げている。このシナリオでは、2030年までに世界の農業からのGHG排出量を4%削減できる可能性があり、また、所得水準によらず各国間で比較的均等な削減が可能であると予測している。また、食料価格が低下し、低所得国 (+10%) および低・中所得国 (+6%) の食料摂取量が増加することで、2030年までに栄養不足人口を1億5300万人 (-26%) 削減することができると予測している。このシナリオは、消費者と環境に対する潜在的な利益を示す一方で、生産者価格の低下と生産量の減少が生産者の生計に顕著な影響を及ぼすため、生産者にとっての課題も指摘している。

図 3. 2030年までの食品ロスと廃棄物の半減が、カロリー摂取と農業の直接的な温室効果ガス排出量に与える影響



国際農産物市場が適切に機能することは、カロリーの20%が取引され、市場や世界のアグリフードバリューチェーンへ参加することによって農村世帯が恩恵を受けることができることから、世界の食料安全保障にとって引き続き重要である。

今後10年間、主要農産物の実質国際価格はわずかに低下すると予測されているが、これは地域の食品小売価格には反映されない可能性がある。

農業貿易は生産と消費に合わせて成長を続けており、全カロリーの約20%が消費される前に国境を越えて取引されている。同時に、COVID-19の感染拡大と地政学的緊張は、国際農業貿易の脆弱性を浮き彫りにした。今後、貿易の生産に占める割合は安定する一方で、世界で取引される農産物の量はさらに増加すると予想され、今後10年間で純輸出地域と純輸入地域の間での輸送が増加すると見られる。ラテンアメリカ・カリブ海地域、北米、欧州、中央アジアはすべて、農産物の主要な純輸出国としての地位を強化すると予測されており、それによって農家が世界的な食料サプライチェーンへの参加から利益を得る追加的な機会が創出されることが期待できる。需要の伸びが生産の伸びを上回ると予測されるため、アジアとアフリカ地域の純輸入は拡大し続ける。これは、農業セクター全体の所得創出を支援し、不作や異常気象などの局地的なショックの影響を緩和しながら、安全で栄養価の高い食料への世界的なアクセスを確保するためには、十分に機能する市場が重要であり、強靱な貿易システムが必要であることを強調している。

今後10年間、需給要因によって主要農産物の実質国際価格は現状を維持するか、わずかに低下すると予測される(安定した気象条件、マクロ経済および政策の前提条件、継続的な技術改良からの逸脱がないことが前提)。しかし、これらの実質国際農産物価格の低下は地域の食品小売価格には反映されない可能性がある。これは、国内のインフレと通貨切り下げ、さらには国内の物流・加工の高コストが国際商品価格と食品小売価格の価格差を維持または拡大させるためである。こうした地域状況の悪化は、脆弱な消費者の生計に困難をもたらし、食料安全保障を脅かす可能性がある。



お問い合わせ先:

Holger Matthey

EST-Projections@fao.org

Markets and Trade Division
Economic and Social Development stream

**Food and Agriculture Organization
of the United Nations**

Rome, Italy

Stephan Hubertus Gay

TAD.Contact@oecd.org

Trade and Agriculture Directorate

**Organisation for Economic Co-operation
and Development**

Paris, France

ウェブサイト: www.agri-outlook.org